

第9章 アメリカの台湾政策

佐橋 亮

はじめに

近年、アメリカ外交、安全保障政策の議論において台湾への言及が明らかに増えた。一つの背景は、トランプ政権が政府交流、武器売却において米台関係への取り組み強化を行ったことにあり、共鳴するように連邦議会が多くの立法活動を行ったことにある。しかしそれに加えて、台湾アイデンティティの高まり、米台関係の異例の強まりに大いに刺激されたところもあるが、中国政府による台湾の統一促進に向けた動きが加速していることが重要だ。

アメリカの台湾政策の強化の背景には、国内事情もあれば、中国への強硬政策との意趣返しという側面もある。過去数十年にみられたパターンと異なり、アメリカが中台を抑制する現状維持プレイヤーとなっているわけではなく、むしろ従来の政策の一つの中国政策の範囲内ながらも大きく見直し、状況変化を招いている¹。同時に、習近平政権も台湾の統一促進に向けた取り組みを一貫して強めてきた。そして当初のもくろみを崩すほどに台湾や米台関係の状況が期待と異なる方向に展開するのを見るにつれ、やはり現状を変えるインセンティブを得ているようにみえる²。

最近の状況では、蔡英文政権の台湾は、たしかに好機を利用して米台関係に邁進し、民主主義とコロナ対応の成功例として世界に自らをアピールしてきたものの、三者の中でもっとも台湾海峡の安定を志向し、その意味で現状維持プレイヤーとしての性格を発揮しているとさえいえる。

アメリカの台湾政策は、今後どのように展開していくのだろうか。これはとりわけ中国の今後の出方を窺う上でも重要だ。オバマ政権末期からトランプ政権期までに明らかになったが、台湾をみつめるアメリカの視線は大いに厚みをましており、従前の戦略的重要性や同盟国への信頼性といった視点だけに留まらなくなっている。そして最近では対中抑止が破綻することへの深刻な問題意識からも、台湾の防衛政策をめぐる議論が高まっている。本稿では、トランプ政権までの米台関係を整理した上で、そういったアメリカの台湾政策の背景を分析する。

1. アメリカの台湾政策の変化

まず、過去5年程度に強化されたアメリカの台湾政策について、ここでは簡潔にポイントのみ挙げておきたい（詳細な展開については別の拙稿を参照されたい）。

政府の動きは、オバマ政権末期から変わり始めていた。ソントン国務次官補代行が2015年の段階で台湾の民主主義をたたえ、また中国による政治的行為への批判を公に行っていたことは好例であり、また2016年の蔡英文当選もワシントンで広く歓迎されるものだった。それは2012年時点での同政権による蔡英文候補への冷遇、馬英九総統への熱視線と対照的なものだった³。

そのうえで、やはりトランプ政権の台湾政策は大きな分水嶺だった。実質的にインパクトの大きな政策は後半の2年間に多くされている。当初の電話によるトランプ・蔡英文会

談（2017年2月）後、アメリカは従来の「一つの中国」政策の「尊重」を公表させられたが、それでも2017年末の国家安全保障戦略では台湾に数行を割いた。そして台湾交流法に後押しされるように、米台の政府交流が増加していく。

ここで一つ注記しておきたい。議会の動きは、象徴的なものと実質的なものに分かれる。前者は政策への意見として盛り込まれたりするが、大統領・行政府の行動を必ずしも縛るものではない。実際に多くの場合、大統領の署名に併せて署名時声明の形式で注記されるものが多い。しかし、議会と行政府が同じ政策方針を持ち合わせていた場合、法的な意味で実効性が薄い場合でも、政治的に議会の後押しが確保されていることを意味する。台湾旅行法やアジア再保障法、TAIPEI法、台湾保障法といった立法はそのように解すべきだろう。

トランプ政権の台湾への扱いが違うことを示すのは、そのインド太平洋戦略⁴に明確に台湾が組み込まれたことだ。オバマ政権のアジアへのピボット（またはリバランス）に台湾は言及されなかったし、環太平洋パートナーシップ協定と台湾という議論が正面から行われたわけでもない。トランプ政権では、その政権末期に機密解除のうえ公表されたインド太平洋戦略フレームワークが台湾の防衛を正面から認めたように、台湾の議論はかなり政府内で進んでいたのだろう⁵。それでもやはり、中国との関係を考えればそれまでの「関与」時代には決してできなかった、公開される戦略文書での堂々たる台湾への言及は特筆に値する。

武器売却を他の国に対する有償軍事援助の運用のような「恒常的な」ものにするとの発言も政権高官からなされたが、実際にトランプ政権期は4年間でオバマ政権のおおよそ倍の武器売却を承認している。また政府高官の交流をみても、蔡英文総統のアメリカへの立ち寄りでは、連邦政府機関の訪問や各国国連大使を招いてのレセプションなどが認められており、コロンビア大学での講演も実施されたように、プレゼンスを示すに十分な展開だった。アメリカ政府からも政権末期には（プロトコルではこれまでで最高位にあたる）厚生長官や国務次官、太平洋軍幹部（情報担当）などの訪台が実施されている。国連大使等、計画された上でキャンセルされた訪問もあるが、それは国内事情による。

筆者のレトリックになるが、トランプ政権は「一つの中国」政策をスケルトン化した。みえる化した、という意味ではない。ここでは、あたかも一軒家を骨組みだけ残してスケルトン・リフォームの形で進めることを想像して欲しい。まさに柱たる「一つの中国」政策が残されていても、全体を見ると従来の建築物が空洞化されているのがアメリカの「一つの中国」政策の現状だ。家を守るべき戸も屋根もすでに多くがなくなり、吹きさらしのなかに法的な立場のみが残されている。新しい政策、すなわち戸や屋根がどうなるのか、中国は疑心暗鬼に置かれている。

こうした台湾政策の変化は、一方では中国への意趣返しだ。従来の親台派に限定されず、対中強硬論で自らをアピールしようとする共和党議員などが台湾に関する立法を支えた。他方では、次節で論じるように、台湾が多くの点でアメリカの利益や価値観にふかく関わる様になったことが影響している。

2. 厚みを増した台湾への視線

アメリカの台湾政策を支えてきたのは、法的な意味では一つの中国政策だが、政治的な

意味では台湾の戦略的重要性と、(中国の非平和的な統一に向けた動きを座視した際に生じる) アメリカの同盟国への信頼性に及ぼす影響だ。

戦略的重要性をめぐる議論はあまり対外的に公開されるものではないが、たとえばアロン・フリードバーグやトシ・ヨシハラ、エルブリッジ・コルビーも論考の中で触れているが、もし台湾島が中国の手中に落ちた場合に、それを踏み石として以後の人民解放軍の軍事オペレーションが周辺地域に展開しやすくなるため、アメリカの世界戦略としてそれを看過できない、ということの意味する⁶。さらにトランプ政権期に強くみられたが、太平洋諸島の戦略的重要性が再発見される中で、台湾と一部の太平洋諸島国家との国交にも注目が集まった⁷。

同盟国への信頼性、ないし評判が傷ついてしまうという懸念は冷戦期から繰り返されてきた。もちろん、それでも対中接近のために米華相互防衛条約は終了され、アメリカが一方的に平和的解決を宣言するだけで米中国交正常化と中華民国との断交が行われた。とはいえ、台湾関係性にもみられるように、アメリカは台湾海峡の状況を注視し、武器売却や交流で関わってきたため、台湾の喪失を座視すれば日本や東南アジア諸国に与える影響が大きいと一般的に言われてきた⁸。(実際には、日本以外の同盟国(オーストラリアを含む)やパートナーたる ASEAN 諸国が、どこまでこれをもって自国へのアメリカの安全保障上のコミットメントの信頼性を判断するかは微妙な問題だ。国際関係理論の研究では信頼性／評判が、一つの組み合わせから他の組み合わせに波及することに否定的な見解もある。)⁹

さて問題は、こういった二つの視線だけでは今のアメリカの台湾への行動を説明しきれないのではないか、ということだ。具体的には三つの新しい要因が作用し、アメリカの台湾政策を支える背景になっていると筆者はみている。

第一に、民主化し、それが定着した台湾を民主主義のモデルケースとみることだ。2012年総統選後まで、すなわち台湾が民主化した後も実はこのような見方はアメリカで弱かった。しかし民主主義の世界的な後退がいわれ、リベラル民主主義の将来への問題意識がきわめて深まっているのが今のワシントンやアメリカの専門家の動きにみられる。そのなかで、台湾の民主主義という性格が輝く存在とみられるようになった。これは民主主義団体といわれる組織の活動に台湾が含まれることが多くなったことでも示されている¹⁰。

第二に、台湾が中国大陆から様々な政治工作、経済圧力・誘因など一連の強制外交を受けるなかでテストケース(試金石)とみることだ¹¹。偽情報や現地メディア買収、政治家への接触など民主主義社会への工作の典型的なパターンが観察されており、他方で経済に関しては最近のパイナップルの輸入停止のような圧力だけでなく、インセンティブの供与も台湾の若者や企業に向けた恵台政策にみられる¹²。

第三に、台湾経済を世界経済のチョークポイントとみる考え方も広まっている。言うまでもなく、それは台湾積体回路製造(TSMC)、聯発科技(メディアテック)をはじめとする半導体関連企業、また鴻海精密工業のような電子機器受託生産企業の成長のことを指す。とくに半導体は21世紀においてデータに基づいて世界経済を駆動させるエンジンのような存在と言われている。平時、有事にかかわらず、台湾の技術基盤および生産設備(とサプライチェーン)は、アメリカとその同盟国にとって不可欠との考えが強くみられるようになった¹³。2021年3月にバイデン政権が発表した「国家安全保障戦略指針(暫定版)」にも、台湾は「先進的な民主主義であるだけでなく経済、安全保障における死活的なパートナー」

と異例の表現が入っている。とくに経済における役割をこれほど正面から認めたことは、歴史的にみれば台湾にかける利益がすっかりと変質したことを示している¹⁴。

たしかに、トランプ政権には親台派とみられる政府高官が多数存在したが、代表的なジョン・ボルトン氏やランディ・シュライバー氏が職を去った後も、とくに台湾政策の勢いが弱まることはなく、むしろ強まった。その背景には、すでに構造的に台湾政策を推進する構えがアメリカ政府内にあるとみるべきであろう。

台湾・蔡英文政権もそうしたアメリカの熱視線に対応するように、関係強化を進めた。「友軍の放火」¹⁵とさえ呼ばれた、対中強硬策と「アメリカ第一」主義のコストはTSMCや鴻海に対する北米への工場立地圧力に典型的にみられた。依然として台湾経済にとって中国ビジネスの重要性は高く、事実、ファーウェイへの半導体提供も当初続けられていた。しかし、機会の活用と欧米市場の重要性によって、対米関係の強化方針は慎重さの中にも一貫性がみられた。そもそも民進党がアメリカからの後押しを受けるようになったことは、陳水扁政権を想起すれば隔世の感があるが、その背景には上述の理由、また蔡英文の政権運営への信頼感がある。

3. 台湾をめぐる危機感

さらに、台湾情勢をめぐるアメリカの危機感、すなわち対中抑止が破綻し海峡有事が生じる可能性が台湾政策の変化のもう一つの背景になっている。

2020年にその議論がアメリカ社会で広まった背景は複合的だが、第一に政府の台湾政策強化の一方でトランプ大統領の曖昧かつ不安定な政治姿勢によりアメリカの防衛意思が疑われたことが海峡の不安定性を招いたとの指摘もある¹⁶。

第二に、トランプ政権の台湾政策が米中関係に及ぼす影響が懸念された。著名な国際政治学者クリストファー・レインによる『フォーリン・アフェアーズ』論文にみられるように、台湾海峡危機が生じることでアメリカが巻き込まれ、米中対立が熱戦になることが危惧されるようになった。レインは朝鮮半島、南シナ海もフラッシュポイントにあげるが、台湾の記述が長い。「ワシントンはまた、中国からの独立を認めるようなラインに近づきつつ、台湾を守るための米国の軍事的コミットメントを公然と認めることによって、台湾の地位についての長年にわたって確立された理解に挑戦している（中略）中国の要求に応じて戦争を回避するためには、米国は台湾に対する安全の保証を撤回し、北京の主張を認める必要がある¹⁷。」

第三に、東沙諸島における人民解放軍の軍事演習が報道され、また、いわゆる沿岸諸島周辺における中国海警等の動きが活発化し、台湾海峡における海域、空域の軍事活動も活発化した¹⁸。

本稿冒頭にも記したが、中国にとって、台湾アイデンティティが高まり、またアメリカの台湾政策が前向きになる「現状」はすでに受け入れがたいものになりつつあるとの指摘がある。フーバー研究所のオリアナ・マストロの見立てでは、台湾危機をつくるきっかけは台湾やアメリカの特定の政策への中国の反応ではなく中国の「自発的」な動きであり、それゆえアメリカは政策ではなく軍事準備によって対応する時期になっており、「台湾に関する対中抑止は朝鮮戦争以来、もっとも弱くなっている」ということになる¹⁹。人民解放軍のミサイル能力、サイバー攻撃能力、着上陸能力の高まりもそういった懸念を裏付ける

ものになっている。海上優勢、航空優勢の確保に時間を要するという見解もアメリカの専門家から披露されている。

なお、先のトランプ政権のインド太平洋戦略フレームワークには以下の記述がある。「(1) 第一列島線内の有事における中国の持続した航空優勢、海上優勢を拒否する。(2) 台湾を含め、第一列島線に位置する国家を防衛する。(3) 第一列島線を越えたところではすべてのドメインを支配する」²⁰。公には戦略的曖昧性といわれる政策が維持されたにせよ、台湾防衛の意図はここでは明確にされており、その文書を政権末期の1月に公表したことには次期政権に爪痕を残そうとした一連の行動同様に政治的関心を感じざるを得ない。また、第一列島線内外でドメインの支配を区別していることも特徴的だろう。

なお、多くのアメリカ専門家の発言からは、依然として最も危惧されるのは大規模な台湾侵攻シナリオであり、偶発的な出来事のエスカレーションや限定的な島嶼奪還ではないように見える。とくに限定的な島嶼奪還は中国にとって次善の策に過ぎないとの主張が多い。

台湾有事への厳しい見通しを受けて、台湾政策をめぐるプロジェクトが多く立ち上がっているが、外交問題評議会は早くも2021年冬に提言書を公表している²¹。米台関係の重要性を認めつつ、中国の行動を誘発しないことが重要として、「一つの中国」政策の堅持、戦略的曖昧性の維持、台湾への「六つの保証」と整合的な範囲での中国との対話などを挙げている。ポンペオ前国務長官による「台湾は中国の一部ではない」という2020年10月のラジオにおける発言を糾弾し、戦争防止を目標に据えていることから当然の提言内容だろう。なお、このなかには日本の役割についても言及がみられる。台湾問題での日本への言及は、第5次アーミテージ・ナイ報告書や、韓国の役割と併せて最近のザック・クーパーとシーナ・グレイテンの論考にもみられる²²。

他方で、最近つとに発言が目立っている、いわゆるアメリカの大戦略における「抑制論者」に与するクインシー研究所は、台湾に関して中国との合意に立ち戻ることを推奨し、台湾海峡周辺での米軍の活動を縮小させ、また台湾に行動の自制を求めるべきと述べている²³。彼らは米中合意たるコミュニケの立場に戻れば安定性が得られると考えているようだが、一部には「六つの保証」を否定すべきとの強い立場もあるようだ。なお、台湾への限定的な武器売却や、台湾の国防産業育成は奨励している。ただし、こうした抑制論は中長期的な影響は検討に値するものの、当面の影響力は限定的だろう。

ところで、戦略的曖昧性の解消を求める議論、さらにアメリカが直接的に台湾防衛に要する軍事的検討を行うべきとの議論も強まっている。そのなかにはコルビーに加え、外交問題評議会理事長のリチャード・ハースもいる（先の提言もハースの立場と異なることを明記した）²⁴。台湾防衛への意図を明確にすることが抑止につながるかは議論の余地が大きい。これらを訴える論者には対中抑止破綻への懸念があることは確かだろう。

米インド太平洋軍司令のデヴィッドソンは21年3月9日に上院軍事委員会の公聴会で証言を行い、軍事バランスが中国優位に傾いており「6年以内に」台湾侵攻があり得そうなこと、人民解放軍が着上陸能力を高め大規模な訓練で台湾に圧力をかけていること、軍事以外にも外交、情報、経済手段も駆使して台湾の孤立化を進めている、との厳しい認識を披露した。そのうえで、戦略的曖昧性は「再興されるべきもの」と言及し、また六つの保証に触れた上で、「台湾が直面する脅威に対応できるように自衛のための能力を維持する

ために」武器売却を行うべきと主張、また台湾の統合作戦能力等の改善を図るとしている。本節で説明した最近の流れを受けた発言であり、対中抑止破綻への恐れを認めたとえで、正面から可能な限りの台湾防衛への言及を行ったとみるべきだろう²⁵。

おわりに

バイデン政権発足後、台湾政策に関しては「一つの中国」政策を確認しながらも、「六つの保証」への言及や台湾海峡周辺への事態展開への警戒心を示すような発言が、国務省報道官、国務長官（中国・国務委員との会談後）、さらに米中首脳会談後のホワイトハウスからの発表で継続して観察された。また国務長官、国防長官候補の指名公聴会でも、台湾へのアメリカ関与増加を示唆するような言及がみられた。

また、経済安全保障にバイデン政権は具体的取り組みを進めているが、分野別に進むとみられる重要品目での「同盟」のなかで台湾の位置づけは不明だが、半導体がそれに含まれる以上、何らかの接点は非公表の形で増えたと考えるのが自然だろう²⁶。

本稿で触れてきたように、アメリカの台湾への視線は厚みを増し、さらに対中抑止に万全を期しつつ、破綻した場合の台湾防衛を前提にした議論も広く行われるようになった。もちろん米台関係の進展が中国の反応を誘っているところもあるが、現状を崩す存在はいまや中国と考えられており、過去繰り返しみられてきた「二重の抑止」は現在のアメリカの台湾政策にはみられない。

また台湾ロビーは一定の影響力を保有しているが、それが主たる動力でもない。もちろん台湾との経済協定（BTA）はイシューであり、バイデン政権の「中間層のための外交」との調整は容易ではないが、バイデン政権の経済外交が立ち上がる中で次第に検討されるだろう。いずれにせよ、台湾政策の主たる推進者はアメリカ政府内外の広い層にわたっており、それは少なくとも断交後では最も広範な基盤となっている。

ホワイトハウス国家安全保障会議に新設されたインド太平洋調整官に就任したカート・キャンベルは、昨年12月のオンライン国際会議で、台湾側の出席者に対して兩岸対話を促進するような発言をしている。また彼のジェイク・サリバンとの共著論文にも、台湾に関して安定を重視するための米中関係について記述がみられる。これらを文字通りに理解してしまえば、台湾側にも自制を求めるように読めるが、文脈を読めば中国政府に兩岸の安定に向けた具体的取り組みを求めていると考えた方がよい。

最後に、台湾海峡の事態に大きな影響を与えるゲームチェンジャーとして、三つをあげておきたい。それは①中国の突発的な作戦展開、②台湾ナショナリズムの生起、③アメリカの大戦略論議の影響による台湾関与強化の見直しとなる。③に関しては長期的には検討に値するが、当面は①、②が重要だろう。

楽観的にみれば、米中関係の安定性が海峡の安定性に貢献する可能性に期待することは出来る。すなわち、バイデン政権に中国は一貫して米中関係立て直しへの希望を託しており、それは中国が当面台湾を目標にした現状変革的な行動を起こすことを抑制する可能性がある。

蔡英文が事態をエスカレーションさせないように動いているが²⁷、台湾政治は2024年総統選を控えており、今後の動きには注視が必要だ。台湾政治が台湾ナショナリズム²⁸を強めることへの警戒から、たとえば既に実質的には薄まっている戦略的曖昧性をあえて政策

コンセプトとして維持すべきだとの声は最近のアメリカ専門家サークルにもある²⁹。

しかし、中国は台湾アイデンティティの高まり、米台関係の強化のまえに焦りを強めており、それはテイラー・フレイベルがいう「支配力」が弱体化しているとの懸念を持たせるに十分な効果があった³⁰。中国の反介入能力への自信も深まっており、事態の推移は予断を許さない。

一注一

- 1 本稿では事実関係の細部にはあまり立ち入らず、アメリカの台湾政策をより大局的に把握することを目指す。詳細については以下の拙稿を参照して欲しい。佐橋亮「米中関係と危機：政治的意思による安定とその脆弱性」東大社研・保城広至編『国境を越える危機・外交と制度による対応—アジア太平洋と中東』東京大学出版会、2020年。また、東京財団政策研究所に連載した拙稿「アメリカと中国」には(6)とそれ以後に台湾に関する動きを定期的に記載している。
- 2 Dean P. Chen, “The Trump Administration’s One-China Policy: Tilting toward Taiwan in an era of U.S.-PRC Rivalry?” *Asian Politics and Policy*, 11:2, 250-278. Oriana Mastro, “The Precarious State of Cross-Strait Deterrence,” Statement before the U.S.-China Economic and Security Review Commission, February 18, 2021. 近年の動きが起こる前に執筆されているが、重要な論考として、Scott L. Kastner, “Is the Taiwan Strait still a flash point?” *International Security*, 40:3, 54-92. 田中靖人「台湾と太平洋軍」土屋大洋編『アメリカ太平洋軍の研究 インド・太平洋の安全保障』千倉書房、2018年
- 3 佐橋亮「米国の対台湾政策と総統選挙」『日本台湾学会報』第23号（2021）
- 4 Department of Defense, “Indo Pacific Strategy Report” June 1, 2019.
- 5 Memorandum of National Security Council, “U.S. Strategic Framework for the Indo Pacific,” February, 2018. <https://trumpwhitehouse.archives.gov/wp-content/uploads/2021/01/IPS-Final-Declass.pdf> アクセス日：2021年3月3日
- 6 アーロン・L・フリードバーグ（佐橋亮監訳）『支配への競争』日本評論社、2013年、355-6頁。James Holmes and Toshi Yoshihara, “Getting Real about Taiwan,” *The Diplomat*, March 7, 2011. Elbridge Colby, “Why the Pentagon should focus on Taiwan,” *War on the Rock*, October 7, 2020.
- 7 示唆的な論考として、Alexander Gray, “Why a crisis in the Pacific islands matters for Washington and Beijing,” *The Hill*, February 16, 2021.
- 8 Colby, “Why the Pentagon should focus on Taiwan”.
- 9 代表的な古典として、Daryl Press, *Calculating Credibility: How Leaders assess military threats*, Cornell University Press, 2005.
- 10 とくに偽情報関連のプロジェクトが多い。なお民主主義団体とは、全米民主主義基金（NED）に加え、IRI、NDI、フリーダムハウスなどを指すが、近年ではジャーマン・マーシャル基金もプロジェクトを立ち上げて取り組んでいる。NEDおよびGMFよりバイデン政権の国家安全保障会議上級部長が2名採用されている。
- 11 韓国瑜については以下が当時頻繁に引用された。Paul Huang, “Chinese Cyber-Operatives Boosted Taiwan’s Insurgent Candidate” *Foreign Policy*, June 26, 2019. バイデン政権の国家安全保障戦略指針（暫定版）にも、以下の記述がある。「反民主主義勢力は誤報、偽情報、武器化された汚職を利用して（相手の）弱点を利用し、自由な国の国中、国家間に分裂を生み、国際ルールを侵食し、権威主義という代替モデルを推進している」他箇所もサイバー攻撃と並んで偽情報を取り上げる。
- 12 松本豊豊「習近平政権と『惠台政策』」『問題と研究』48:2（2019）。川上桃子「『惠台政策』のポリティカル・エコノミー」川上桃子・松本はる香編『中台関係のダイナミズムと台湾—馬英九政権期の展開』アジア経済研究所、2019年。
- 13 半導体産業と台湾に関する記事は近年急速に一般向けに増加しているが、さしあたり以下。Ruchir Sharma, “Pound for Pound: Taiwan is the most important place in the world,” *The New York Times*, December 14, 2020. 半導体の安定供給はクアルコムやアップルなど情報通信産業に加え、自動車産業への影響も大きい。なおアップルもインテル製品から自社設計のM1チップの搭載に切り替えているが、製造は

TSMC に委託している。

- 14 The White House, “Interim National Security Strategy Guideline,” March 3, 2021.
- 15 Remarks at Taipei Forum by Richard C. Bush, “The Trump Administration’s policies toward Taiwan,” June 5, 2019.
- 16 Michael Schuman, “Keep an Eye on Taiwan,” *The Atlantic*, October 10, 2020. もちろん、いわゆる「マッドマンセオリー」の立場からトランプ大統領は他の大統領以上に抑止に貢献したという指摘もある。
- 17 Christopher Layne, “Coming Storms,” *Foreign Affairs*, November/ December, 2020.
- 18 「中国軍が東沙諸島の奪取演習計画」『共同通信』2020年5月12日。
- 19 Oriana Mastro, “The Precarious State of Cross-Strait Deterrence.” 国際論壇でも同種の議論が展開されており、代表格はケビン・ラッド豪元首相となる。「習近平は、中国と台湾が平和的な再統一から遠ざかっていると結論づけたようだ。これはおそらく正しい。」「戦略的競争の管理に失敗したアプローチの最も実証的な例は台湾をめぐるものになるかもしれない。習近平がアメリカ政府はブラフを言っているだけだと、合意した内容を一方的に破棄するような行為に出れば、世界は痛みの世界に陥ることになるだろう。このような危機は、世界秩序の未来を一挙に塗り替えることになる。」Kevin Rudd, “Short of War,” *Foreign Affairs*, March/ April, 2021.
- 20 Memorandum of National Security Council, “U.S. Strategic Framework for the Indo Pacific,” February, 2018. <https://trumpwhitehouse.archives.gov/wp-content/uploads/2021/01/IPS-Final-Declass.pdf> アクセス日：2021年3月3日 引用箇所のイタリックに傍点を付した。
- 21 Robert D. Blackwill and Philip Zelikow, “The United States, China and Taiwan: A Strategy to Prevent War,” *Council Special Report 90* (Council on Foreign Relations), February, 2021.
- 22 Richard Armitage and Joseph Nye Jr., “The U.S.-Japan Alliance in 2020: an equal alliance with a global agenda,” Center for Strategic and International Studies, December 2020. Zack Cooper and Sheena Greitens, “What to Expect from Japan and Korea in a Taiwan Contingency” Henry D. Sokolski (ed.), *New Frontiers for Security Cooperation with Seoul and Tokyo*, Nonproliferation Policy Education Center Occasional Paper 2101, February 2021.
- 23 Michael D. Swaine, Jessica J. Lee and Rachel Esplin Odell, “Toward an Inclusive & Balanced Regional Order: A New U.S. Strategy in East Asia,” Quincy Institute for Responsible Statecraft, January 11, 2021.
- 24 Richard Haass and David Sacks, “American Support for Taiwan must be unambiguous,” foreignaffairs.com, September 2, 2020. Elbridge Colby, “American can defense Taiwan,” *Wall Street Journal*, January 26, 2021. Elbridge Colby, “US ‘Ambiguity’ on Taiwan is dangerous,” *Wall Street Journal*, May 23, 2016.
- 25 Statement of Admiral Philip S. Davidson, Commander, U.S. Indo Pacific Command, before the Senate Armed Services Committee, March 9, 2021. “Admiral warns US military losing its edge in Indo-Pacific,” *Financial Times*, March 9, 2021.
- 26 Bob Davis, “U.S. Enlists Allies to Counter China’s Technology Push,” *Wall Street Journal*, February 28, 2021.
- 27 David Sacks, “Why a Cross-Strait Crisis will be averted in 2021,” Council on Foreign Relations, February 18, 2021. <https://www.cfr.org/blog/why-cross-strait-crisis-will-be-averted-2021> 2021年3月5日アクセス
- 28 台湾アイデンティティ、台湾ナショナリズムの用語法については、小笠原欣幸『台湾総統選挙』晃洋書房、2019年。
- 29 Shelley Rigger, Testimony presented before the U.S.-China Economic and Security Review Commission, February 18, 2021
- 30 テイラー・フレイヴェル（松田康博監訳）『中国の領土紛争』勁草書房、2019年。